

nikko am

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40) 〈愛称 DC Aナビ40〉

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第14期(決算日2015年10月26日)

作成対象期間(2014年10月28日～2015年10月26日)

第14期末(2015年10月26日)	
基準価額	15,181円
純資産総額	3,504百万円
第14期	
騰落率	10.1%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)」は、2015年10月26日に第14期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、国内株式、海外株式、国内債券、海外債券の4つの資産に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

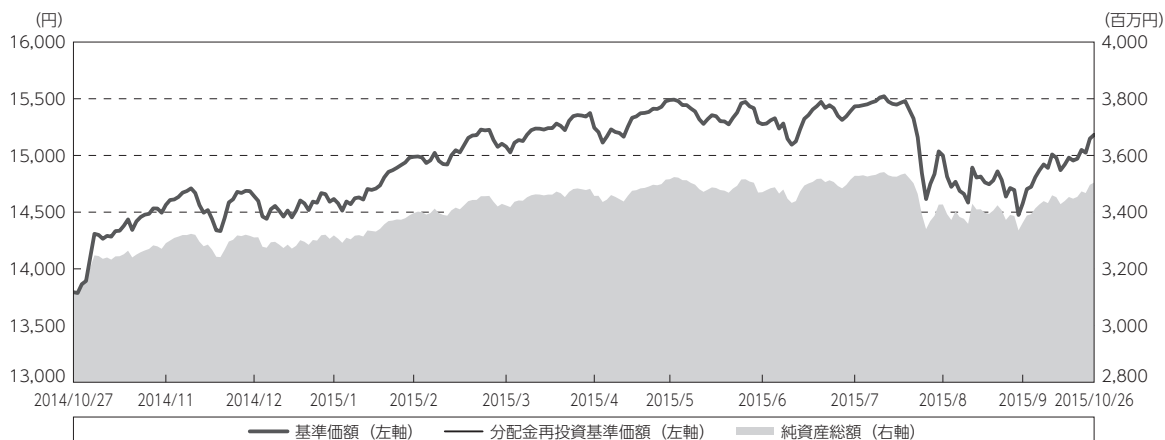
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年10月28日～2015年10月26日)



期首：13,794円

期末：15,181円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率： 10.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2014年10月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

期首13,794円の基準価額は、期末に15,181円(分配後)となり、分配金を加味した騰落率は+10.1%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、マザーファンドを通じて国内株式、海外株式、国内債券、海外債券の4つの資産に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。各資産への投資配分は、株式に40%、債券などに60%をめどとしています。当期における各マザーファンドの騰落率は以下の通りです。

マザーファンド	騰落率
日本株式インデックスTOP I Xマザーファンド	26.8%
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI (ヘッジなし) マザーファンド	16.7%
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI (ヘッジあり) マザーファンド	7.8%
日本債券インデックスマザーファンド	2.1%
海外債券インデックス(ヘッジなし) マザーファンド	8.0%
海外債券インデックス(ヘッジあり) マザーファンド	3.5%

当期中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

- ・ 欧州や中国の中央銀行による金融緩和姿勢の強化などを背景に、投資家のリスク許容度が改善したこと、米国における早期の利上げ開始観測が後退したこと、日銀による追加金融緩和の決定などを背景に、円安が進行したことなどから、国内外の株式市況が概ね堅調となり、株式に投資する3つのマザーファンドの基準価額の値上がり要因となりました。
- ・ 原油価格の下落などを受けて期待インフレ率の低下が意識されたこと、期首から2015年4月中旬にかけて、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和姿勢の強化などを背景に、ユーロ圏各国の国債利回りが総じて低下（債券価格は上昇）したことなどが債券に投資する3つのマザーファンドの基準価額の値上がり要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2014年10月28日～2015年10月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	98 (27) (64) (6)	0.657 (0.183) (0.431) (0.043)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (0) (0) (0)	0.004 (0.003) (0.000) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	3 (2) (1) (0)	0.020 (0.015) (0.005) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、外貨に係る税金
合 計	102	0.682	
期中の平均基準価額は、14,917円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

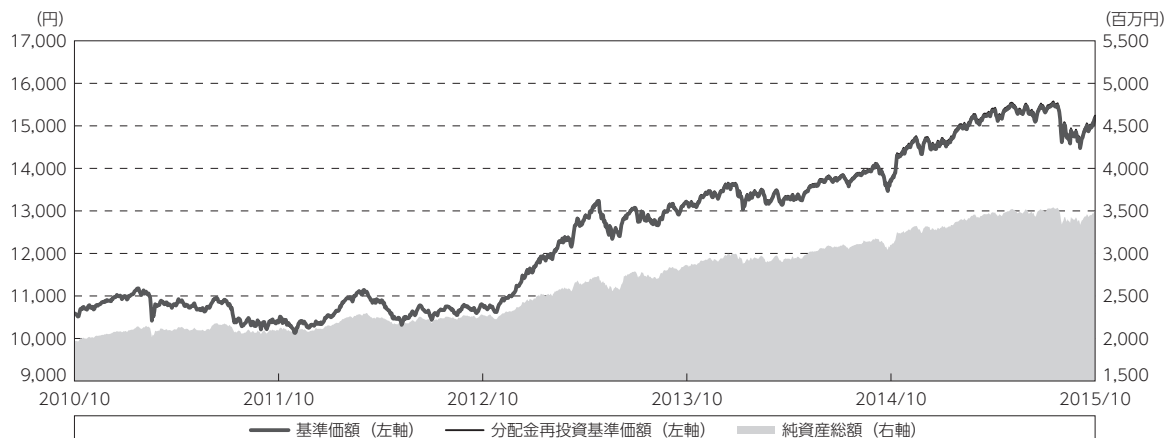
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年10月26日～2015年10月26日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2010年10月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年10月26日 決算日	2011年10月26日 決算日	2012年10月26日 決算日	2013年10月28日 決算日	2014年10月27日 決算日	2015年10月26日 決算日
基準価額 (円)	10,593	10,375	10,722	13,161	13,794	15,181
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.0	3.4	22.8	4.9	10.1
合成インデックス騰落率 (%)	—	△ 2.3	3.2	22.6	4.7	10.0
純資産総額 (百万円)	1,971	2,093	2,262	2,855	3,118	3,504

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 参考指数は、合成インデックスです。
 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2014年10月28日～2015年10月26日)

(国内株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は期首と比べて上昇しました。期首から2014年12月上旬にかけては、日銀による追加金融緩和の決定を受けた円安の進行などを背景に、大きく上昇しました。12月中旬から2015年1月にかけては、原油価格の下落などを背景に世界経済に対する先行きの不透明感が強まったことから、TOPIXはもみ合いの展開となりました。2月から3月中旬にかけては、国内の景況感や企業業績が改善傾向となったことや、欧州や一部の新興国において金融緩和策が進展したこと、米国や欧州における株高傾向などを背景に、TOPIXは上昇しました。3月下旬から6月中旬にかけては、不透明なギリシャの債務問題や、欧米の長期金利の上昇傾向などが株価の重しとなったものの、国内景気の回復期待や企業による株主還元策強化の動き、円安／アメリカドル高の進行などを受けて、TOPIXは緩やかに上昇しました。6月下旬から8月中旬にかけては、ギリシャの支援協議を巡る混乱や、中国市場の株価急落などを背景に、TOPIXはもみ合いの展開となりました。8月下旬から9月下旬にかけては、中国の成長鈍化や原油などの資源価格の下落を背景とする世界的な景気減速への懸念、円高／アメリカドル安への動きなどからTOPIXは急落しました。10月上旬から期末にかけては、米国における早期の利上げ開始観測の後退や、日銀やECBが追加の金融緩和策を打ち出すとの期待、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉の大筋合意による国内経済に対する好影響への期待などを背景に、TOPIXは上昇しました。

(海外株式市況)

海外株式市場では、期首と比べて、米国と欧州各国市場の株価は総じて上昇しました。

米国市場の株価は、期の前半にかけて、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利上げ開始観測などから下落する局面があったものの、米国企業による概して市場予想を上回る内容の業績発表や、欧州や中国の中央銀行による金融緩和姿勢の強化などを背景に投資家のリスク許容度が改善したことから、上昇しました。期の後半にかけては、米国企業による市場予想を概して下回る内容の業績発表や、中国の市場予想を下回る内容の経済指標の発表を契機とした世界経済の成長鈍化懸念や、中国市場の株価急落に端を発した世界的な株安などを背景に、米国市場の株価は下落しました。ただし、期末にかけては、FRBによる利上げ観測の後退や、ECBによる量的金融緩和策の強化観測、中国における金融緩和姿勢の強化などを背景に、上昇しました。

欧州各国市場の株価は、期の前半にかけては、ギリシャの信用懸念を背景に投資家によるリスク回避姿勢が強まったことなどから下落する局面があったものの、ECBによる量的金融緩和策の導入への期待や、その後の実施などが株価の好材料となり、総じて上昇しました。期の後半は、ギリシャ救済協議の進展などを背景に株価が上昇する局面があったものの、中国の市場予想を下回る内容の経済指標の発表を契機とした世界経済の成長鈍化懸念や、中国市場の株価急落に端を発した世界的な株安などを背景に、欧州各国市場の株価は総じて下落しました。ただし、期末にかけては、ECBによる量的金融緩和策の強化観測や、FRBによる利上げ観測の後退、中国における金融緩和姿勢の強化などを背景に、欧州各国市場の株価は総じて上昇しました。

(国内債券市況)

国内債券市場では、10年国債利回りは、期首と比べて低下しました。

期首から2014年11月中旬にかけては、日銀による追加の量的金融緩和策の推進による国内市場の株価の上昇や、消費税増税の先送り観測などを受けた財政悪化への懸念などを背景に、10年国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。11月下旬から2015年1月中旬にかけては、2014年7－9月期GDP（国内総生産）成長率が市場予想に反してマイナスとなったことや、原油価格の下落を受けて期待インフレ率の低下が意識されたことなどを背景に、10年国債利回りは低下基調となりました。1月下旬から2月中旬にかけては、日銀が追加緩和に慎重な姿勢を示したことや、国債入札の不調などを受けて、10年国債利回りは上昇しました。2月下旬から4月にかけては、不安定な国債入札の結果などを受けて方向感の定まらない展開となる局面があったものの、欧州における量的金融緩和策の実施を背景とする海外投資家による日本国債への買い需要の増加などから、10年国債利回りは低下しました。5月から6月上旬にかけては、米国や欧州における長期金利の上昇や、国内市場の株価の上昇、円安/アメリカドル高の進行などを要因として、10年国債利回りは上昇しました。6月中旬から期末にかけては、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や、中国の株式市場の急落を受けた投資家によるリスク回避姿勢の強まり、国債入札の総じて順調な結果、日銀による国債の買入れオペの継続による国債需給の逼迫感などを背景に、10年国債利回りは、緩やかに低下しました。

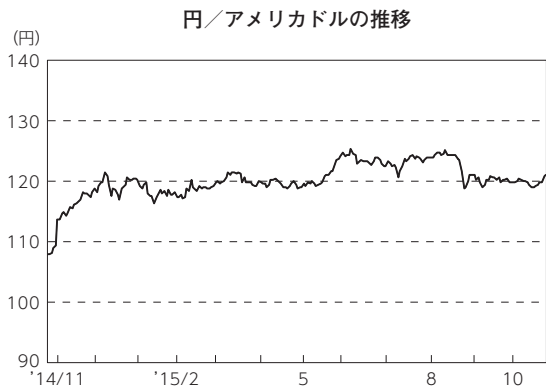
(海外債券市況)

米国、英国、ドイツ、イタリア、スペインなどの10年国債利回りは、期首と比べて、総じて低下しました。

期首から2015年4月中旬にかけては、米国の堅調な内容の雇用統計の発表などを受けたFRBによる早期の利上げ開始観測などを背景に、各国の国債利回りが上昇する局面があったものの、世界的な景気の減速懸念や、ECBによる国債買入れなどを含む量的金融緩和策の実施の決定、ギリシャの信用懸念の再燃や原油価格の急落などを受けた投資家による国債など安全資産への逃避需要の強まりなどから、各国の国債利回りは総じて低下しました。4月下旬から6月にかけては、ユーロ圏の市場予想を上回る内容の経済指標の発表などを背景とした欧州のデフレ観測の後退や、米国における早期の利上げ開始観測などから、各国の国債利回りは総じて上昇しました。7月から期末にかけては、世界的な景気の減速懸念や世界的な株安などを背景とした投資家による国債など安全資産への逃避需要や、原油など資源価格の下落を背景としたインフレ観測の後退、ECBによる量的金融緩和策の強化観測などを背景に、各国の国債利回りは総じて低下しました。

(為替市況)

期中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2014年10月28日～2015年10月26日)

(当ファンド)

各資産への投資配分は、実質的な標準組入比率（株式40%、債券および短期金融資産60%）をめどとしました。これらの組入比率の調整にあたっては、各親投資信託の受益証券および短期金融資産への投資比率を標準組入比率に修正（リバランス）することで行ないました。

当期の標準組入比率

国内株式	海外株式		国内債券	海外債券		短期金融資産
	ヘッジなし	ヘッジあり		ヘッジなし	ヘッジあり	
30.0%	5.0%	5.0%	45.0%	5.0%	5.0%	5.0%

(投資先の各マザーファンド)

各マザーファンドの運用においては、各マザーファンドがそれぞれに定めるベンチマークへの連動をめざして運用を行ないました。各マザーファンドは、ベンチマーク採用銘柄の入替などに対応するため、随時ポートフォリオの見直しを行ないました。各マザーファンドが定めるベンチマークは以下の通りです。

マザーファンド	ベンチマーク
日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	東証株価指数
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド	MSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジあり)マザーファンド	MSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジあり・円ベース)
日本債券インデックスマザーファンド	日興債券パフォーマンス・インデックス(総合)
海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド	シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
海外債券インデックス(ヘッジあり)マザーファンド	シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)

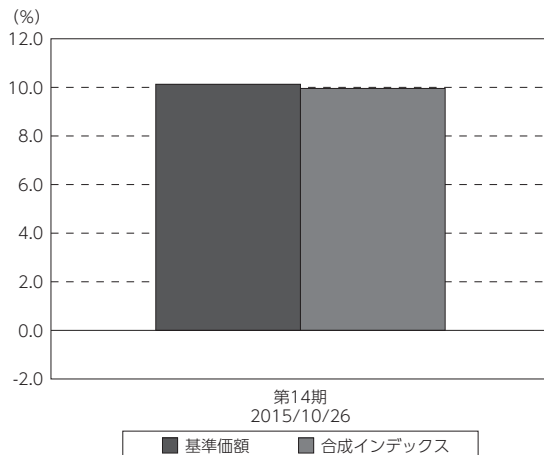
当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年10月28日～2015年10月26日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 参考指数は、合成インデックスです。

分配金

(2014年10月28日～2015年10月26日)

当期における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第14期
	2014年10月28日～ 2015年10月26日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.066%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,248

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、各資産への投資配分は、実質的な標準組入比率（株式40%、債券および短期金融資産60%）をめどとします。これらの組入比率の調整にあたっては、原則として、各親投資信託の受益証券および短期金融資産への投資比率を標準組入比率に修正（リバランス）することで行ないます。

翌期の標準組入比率

国内株式	海外株式		国内債券	海外債券		短期金融資産
	ヘッジなし	ヘッジあり		ヘッジなし	ヘッジあり	
30.0%	5.0%	5.0%	45.0%	5.0%	5.0%	5.0%

(投資先の各マザーファンド)

当ファンドの投資先である各マザーファンドの運用においては、引き続き、各マザーファンドがそれぞれに定めるベンチマークへの連動をめざして運用を行なう方針です。各マザーファンドは、ベンチマーク採用銘柄の入替などに対応するため、随時ポートフォリオの見直しを行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2014年10月28日から2015年10月26日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

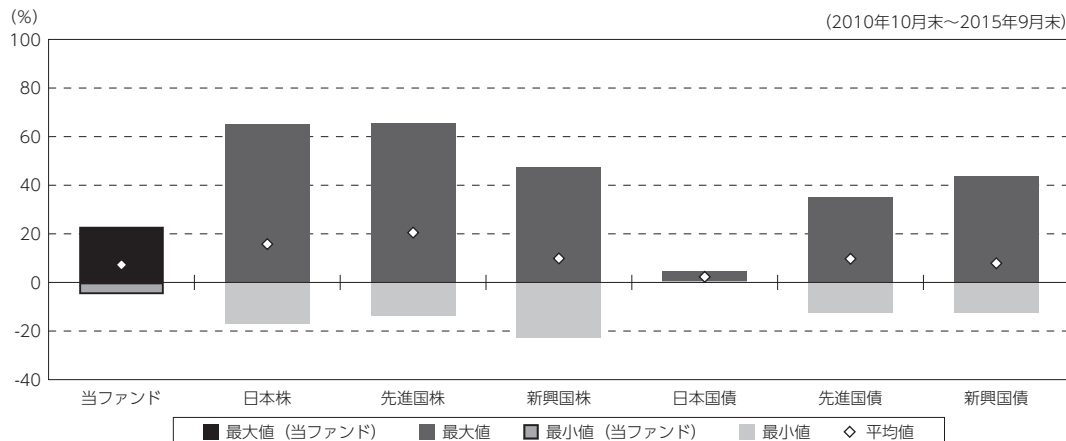
当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。(第28条の2、第57条の2)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2001年10月17日から原則無期限です。	
運用方針	主として投資信託の受益証券に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	年金積立アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
	日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド	日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジあり)マザーファンド	日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	日本債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド	内外の公社債を主要投資対象とします。
	海外債券インデックス(ヘッジあり)マザーファンド	内外の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	主として、国内株式、海外株式、国内債券、海外債券の4つの資産に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。各資産の運用は資産全体の値動きを表す代表的な指数に連動することをめざすインデックス運用で行ないます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.9	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 4.8	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 12.4
平均値	7.3	15.8	20.5	9.9	2.3	9.7	7.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年10月から2015年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年10月26日現在)

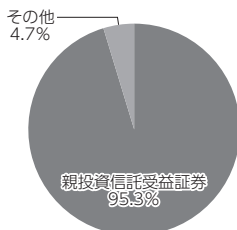
○組入上位ファンド

銘柄名	第14期末
	%
日本債券インデックスマザーファンド	44.0
日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	31.2
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI (ヘッジなし)マザーファンド	5.1
その他	14.9
組入銘柄数	6銘柄

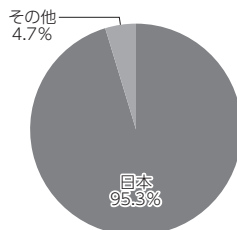
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

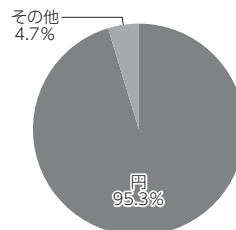
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

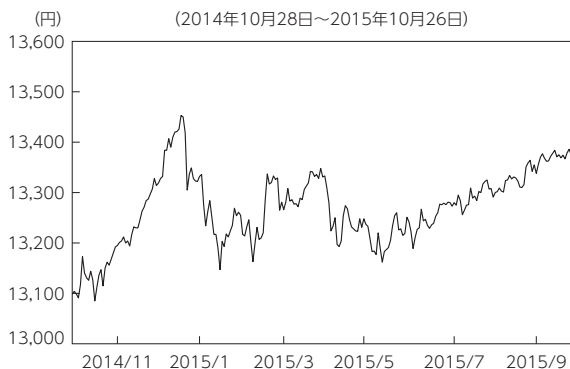
項目	第14期末
	2015年10月26日
純資産総額	3,504,403,987円
受益権総口数	2,308,410,826口
1万口当たり基準価額	15,181円

(注) 期中における追加設定元本額は247,412,143円、同解約元本額は199,495,601円です。

組入上位ファンドの概要

日本債券インデックスマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年10月28日～2015年10月26日)
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2015年10月26日現在)

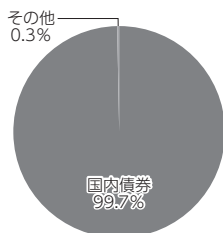
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	第299回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.3
2	第107回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	2.0
3	第303回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.8
4	第60回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	1.7
5	第305回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.7
6	第124回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.6
7	第123回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.5
8	第117回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.4
9	第284回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.4
10	第313回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.3
	組入銘柄数		269銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

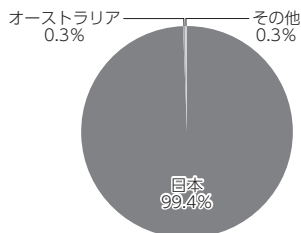
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

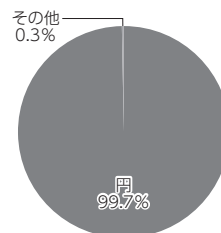
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



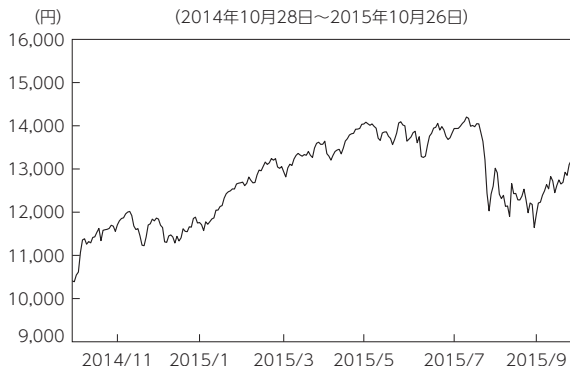
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年10月28日～2015年10月26日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.004 (0.000) (0.004)
合計	0	0.004

期中の平均基準価額は、12,643円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2015年10月26日現在)

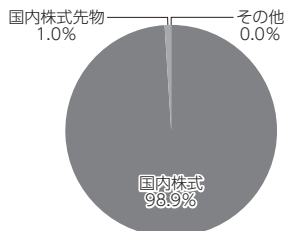
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	4.5%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.7%
3 本田技研工業	輸送用機器	円	日本	1.6%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.6%
5 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.5%
6 ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	1.5%
7 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.5%
8 KDDI	情報・通信業	円	日本	1.3%
9 日本たばこ産業	食料品	円	日本	1.2%
10 ソニー	電気機器	円	日本	1.1%
組入銘柄数			1,865銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

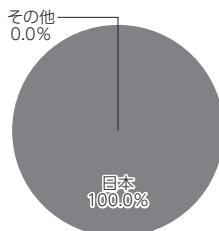
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

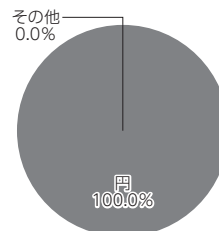
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



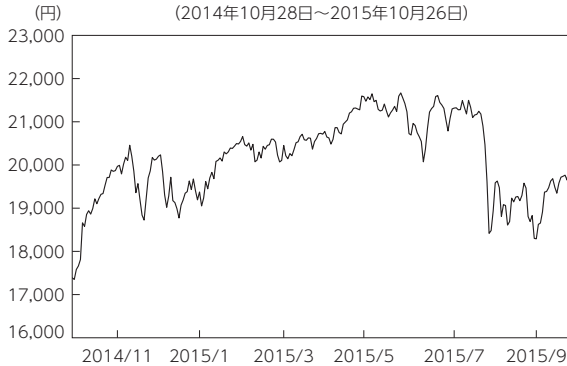
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI (ヘッジなし) マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年10月28日～2015年10月26日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (1) (0) (0)	0.005 (0.004) (0.000) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (5) (0)	0.028 (0.026) (0.002)
合 計	7	0.034

期中の平均基準価額は、20,043円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

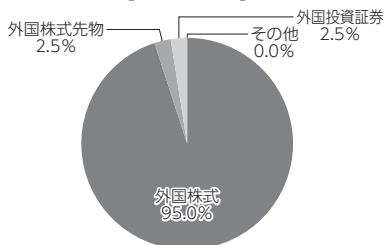
【組入上位10銘柄】

(2015年10月26日現在)

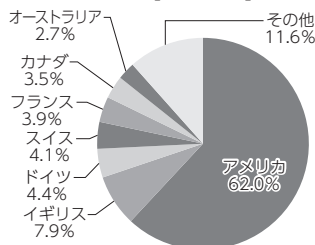
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	2.2
2	SP500	株式先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	1.9
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	1.3
4	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	アメリカドル	アメリカ	1.1
5	GENERAL ELECTRIC CO.	資本財	アメリカドル	アメリカ	1.0
6	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカドル	アメリカ	0.9
7	WELLS FARGO & CO	銀行	アメリカドル	アメリカ	0.9
8	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	スイスフラン	スイス	0.8
9	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	アメリカドル	アメリカ	0.8
10	AMAZON.COM INC	小売	アメリカドル	アメリカ	0.8
組入銘柄数			1,321銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

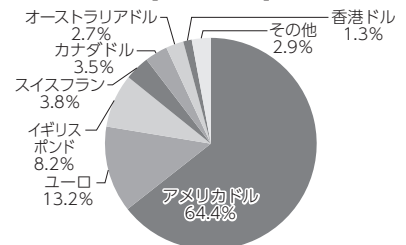
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<当ファンドの参考指数について>

○合成インデックス

合成インデックス（参考指数）は、投資先の親投資信託のそれぞれのベンチマークを標準組入比率で合成して算出しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。